

会議録

会議の名称	西東京市国際交流組織設立検討懇談会（第5回）
開催日時	平成17年1月19日（水） 午後2時から午後4時00分まで
開催場所	立川市女性総合センターアイム5階 会議室
出席者	木下座長、斎藤委員、佐々木委員、島谷委員、豊福委員、長谷川委員、楊委員（鈴木委員、富山委員、山辺委員欠席） 【事務局】大平課長、小関主査、堀主事、平山主事 【たちかわ多文化共生センター】小林専務理事、鈴木副理事、舘野事務局長、山田副理事長 【立川市】市民活動課北川課長、萩原係長
議題	たちかわ多文化共生センター視察
会議資料の名称	(1) 特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターについて (2) 外国人相談窓口チラシ (3) たちかわ多文化共生センターHP案内 (4) 立川市における国際交流組織設立までの経緯 (5) 『（仮称）立川市国際交流協会』設立に向けての答申
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	

（挨拶および出席者の自己紹介）

○ T M C :

最初にたちかわ多文化共生センター（以下 T M C = Tachikawa Multicultural Center）から、設立の経緯を説明させていただく。

今から十数年ほど前、市および市内団体の国際交流ネットワークづくりを目指して連絡会が設置された。その数年後、市内団体の連絡協議会がたちあがった。連絡会のメンバーは市の国際交流に関する審議会などの委員も多く、いろいろな機会を通じて市と市民団体との意見交換などがされていた。また会議だけではなく、そこに参加する団体が一緒に、料理やスピーチ、ミニ国際会議、民族舞踊などを披露する国際交流フェスタを年に1回開催した。こうした活動のなかから、国際交流組織設立への意

識が団体からも、そして行政側からも出てきた。そこで、平成12年9月設立準備委員会をたちあげ、また、市主催の国際化フォーラムにて「たちかわ多文化共生センター設立を考える」というテーマでパネルディスカッションが行われた。当初より国際交流協会を作ろうと考えていたが、検討していく中で、明治大学の山脇教授より、日本の実状やこれからの時代を考えると国際交流というよりも「多文化共生」という点から捉えていくほうが良いのではないかと、という意見をいただいた。そのときは、この言葉の奥深さなどを意識はしなかったが、今思うと良かった。

平成13年4月に多文化共生センターを設立し、120万円ほどの予算でスタートした。事務所は市の理解のもと、立川市女性総合センターアイム5階事務室に机ひとつと専任職員を1名置いた。そして翌年の平成14年10月にNPO法人格を取得した。

これまでお話ししたとおり、立川市も団体もお互いの協力と理解を大切にするというスタンスをとっている。必ずしも満足でない部分もあるが、ともに作り上げた意識があるので、良い関係を築いている。

詳しい経過等は資料で確認していただきたい。簡単な概要の説明は以上である。

○立川市萩原係長：

組織の設立について行政側から説明する。

（資料「立川市における国際交流組織設立までの経緯」を確認）

立川では、他市のような行政主導ではなく市民主導で進めてきた。また、市職員が事務局職員を兼任していないことが特徴である。

資料「『（仮称）立川市国際交流協会』設立に向けての答申」については、議事録等も含め細かくまとめてあるので、参考にしていただきたい。

○TMC

それでは、現在のTMCの事業について、相談事業委員会から説明する。

外国人への情報提供や相談窓口設置の要望が多く、アイムの5階の応接間を借りて外国人相談窓口を水曜日と土曜日に開設している。しかし、ボランティアで運営しているため、あくまでも窓口ということで、事情を聞いて専門の相談窓口等へつなぐ役目を果たしている。

また、都内外国人専門家リレー相談会については、東京都国際交流委員会の外国人相談事業部会から市を通してTMCに実施の要請がきたため、実行委員会を組織し、市との共働で実施した。結果としては多くの相談者が利用し、成果を得ている。

ここまでの説明で、質問等があれば、出していただきたい。

○佐々木委員：

西東京市の懇談会では地域の大学との連携についての話が出たが、立川市に大学はあるのか。また、お話しにあった外国人相談会の統計結果について知りたい。

○ＴＭＣ：

立川市の大学は音楽大学１校である。統計については、資料を用意できるが、相談内容については、大まかな分類となっている。

○事務局：

その統計資料については以前別の機会にＴＭＣからいただいているので、後日事務局より資料として配布する。

○佐々木委員：

個人的な意見として、「多文化共生」という名称は、これからの問題意識を支える根本となるので、とても有意義で良いと思った。

○豊福委員：

西東京市との違いを感じた。ひとつは、立川市のように国際交流組織を設立するにあたって、既存の団体を集めて組織化できるほどの機運がない気がした。また、名称のお話しにも感心した。お聞きしたいのは、立川市は米軍基地があったという歴史があり、そこに暮す外国人との交流というイメージがあるが、つながりや問題点などはあるか。

○ＴＭＣ：

米軍基地が返還されてからかなり時間が経っており、市民としてはその意識は薄い。ただ、ＴＭＣの設立構成団体の１つであった地球クラブという団体では、横田基地の中の赤十字の支配人を呼んで講演会を行っていた。身近に横田基地などがあるので、認識がないわけではないが、ＴＭＣ設立後はとりわけ米軍、アメリカを取り上げてということはない。

○島谷委員：

私が参加している三鷹市国際交流協会では、外国人が市役所ではなく、協会へ来ることも多く、街ぐるみで人をつなぐネットワークができている。また、企画等を持ち込める受け皿ができている。その点はどうなっているのか。

○ＴＭＣ：

三鷹ほど上手くまわっているかは別として、設立したときから多くの団体による緩やかなネットワークがあったので、情報ネットワークは構築されている。しかし、これからTMCをより充実させるためには、さらなる検討が必要な部分である。

ただ、「多文化共生」の理念には、仲良く交流することだけではなく、日本で、地域内で、多文化をどう捉えるかということ、また、単なる交流だけでは済まされない問題が含まれている。この理念を踏まえて、組織は発足した。交流をすること、また、日本語学習などのさまざまなサービスを提供すること、そして外国人が提供されるだけではなく、一緒につくりあげることが大事だと考えている。現在では、日本人と同じ立場に立ってTMCの運営側にも外国出身者がいる。団体名を国際交流協会ではなく多文化共生センターとしたことで、活動により幅をもたせることができ、また、日本人が気づかされることも多くある。TMCには、楽しむ企画に参加したい人も含め、さまざまな人が参加しており、整備はできていないが、幅広いものを抱え込んでスタートしている。

いろいろな事業委員会があるが、その中から広報委員会の事業を紹介する。

広報委員会は組織立ち上げのとき、TMCを紹介する冊子を作ることからスタートした。市内の外国出身者および日本人両方にインタビューをして、外国人、日本人がお互いにどうしたらひとつの地域で共生できるのかを感じてもらう記事にしたり、外国料理の教室を紹介したりもした。次の段階では、外国人がどのようなことに困ったか、またどのような情報を必要としているのかなどをボランティアを通じてアンケートを行った。医療、教育、そして日本人と多くの時間を一緒に楽しみたいという結果が出たため、医療機関を調べたり、これからは文化施設やそこで行われている活動など、生活を楽しむための情報を多言語で発信していきたいと考えている。今後の課題は、市内に住む外国人の声をどうやってみ上げ、また、どのように情報を伝えていくか、さらには、どうしたら外国人にとっても住みやすい立川につながるのかを考えることである。

また、その他の事業として、TMCでは通訳ボランティアバンク事業も運営している。この通訳ボランティアの多くは有償ボランティアである。さらに、国際意識啓発事業として立川市が行っていたシンポジウムの実施の委託を受けたり、その他TMC独自の事業も企画している。

なお、今年度は立川市から在住外国人対象アンケート調査を委託された。

（資料「特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターについて」の事業活動

を確認)

T M C の事務局には、市の職員ではなく独自に T M C の会員のなかから事務局職員を配置している。また 1 名で運営をしているが、これは財政的理由からである。そのため、会員への連絡におわれたり、直接来訪してくる外国人への対応など、大変忙しい日々である。

T M C の組織が N P O 法人であることについては、設立時の準備委員会の意向であり、市の意向とも合致した。任意団体とは違う社会的な意味を持ち、独立した法人として活動するということ、いずれは収益事業を行うことを視野に入れている。

○木下座長：

T M C に関わっている団体や会員数、賛助企業の有無など構成を教えてください。また、日本語教室の状況はどうなっているのか。

○T M C：

現在、T M C に関わっている団体は約10団体、個人会員は外国人20名から30名ほどを含め130名前後である。賛助企業については、少ないのが現状である。日本語教室については、T M C 独自というよりも構成団体のひとつが活動しており連携をとっている。また、市からの日本語教室の委託事業もその団体が受けている。

○佐々木委員：

西東京市にも日本語教室はあるが、立川のように核となる教室があるか疑問である。

○豊福委員

これからの活動を考えると若いメンバーの参加が必要だと思うが、会員の年齢構成を知りたい。若い人の参加は多いのか。

○T M C：

いないことはないが、若年層が少ないのは確かであり、それはT M C の課題のひとつでもある。

○豊福委員：

企業の話しがさきほど出たが、民間の市民だけではなく、企業と外国人とのタイアップしての企画等はあるのか。

○T M C：

収益事業の検討をしていくなかで、中国人が多いので、日本人に対するビジネス中国語講座を考えた。商工会議所へ打診したところ、時期尚早ということで実現でき

なかったが、今後十分可能性は考えられる。今は、会員の様々な意見を聞いて検討していく段階である。ただ、運営を考えると収益が必要なので、企業と外国人とのタイアップ事業も含め、収益事業の検討は、今後の課題である。

○ 齊藤委員：

相談業務などは会員が担当しているのか、ボランティアが担当しているのか。また、有償と無償のボランティアの区別はどうなっているのか。

○ T M C：

基本的には、相談業務も含め、運営等は会員が交代で対応している。また、会員ではないが通訳・翻訳ボランティアなどに登録をする人もいる。有償無償については、基本的には会員は無償である。ただ、市などからの委託事業などについては有償とするなど、一定の枠を設けている。

○ 齊藤委員：

今までの事業において人材面などで不足することはなかったか。

○ T M C：

もう少し人材がいたらよいと思うことはあるが、予想以上にボランティア精神旺盛な方が多い。最近では、ホームページを見てボランティアに登録したいという人も多い。

○ 佐々木委員：

市としてのバックグラウンドの違いも感じたが、取り入れられるところもあると感じた。先ほど話しに出た外国人へのアンケート調査だが、どのような方法で行ったのか、また回収率、アンケートの言語はどうだったのか。

○ T M C：

郵送で300通出して回答があったのは62通で、約20パーセントの回収率であった。言語は、英語、中国語、日本語の3種類を作った。

市のバックグラウンドの話が出たが、資料のなかに各市の予算比較があるが、立川は遅れている。準備金40万円、設立の補助金で50万円、現在は約200万円で事業を行っている。

○ 豊福委員：

佐々木委員のおっしゃった市のもつ背景やスタンスの違いというのは感じている。ひとつは西東京市が合併によってできた市であるということ、もうひとつは、立川市の担当課の名前が市民活動課国際化係であるということで、西東京市は担当に国際化

という言葉がない。国際係は何名いるのか、また国際化事業のみを行っているのか。

○萩原係長：

係は1名で平成13年にできた大変新しい係で、国際化に関する事業のみを行っている。

○TMC：

訴え続けて設置された係で、もっと早くからあってほしい係であった。

○豊福委員：

TMCの働きかけでできた係であれば、素晴らしい連携である。また、事務局長などに行政職員がいないというのが、非常に信念があるように感じた。

○TMC：

当初は市に事務局の役割を担ってもらいたい面もあった。理由としては、財政的な面と、市との連携が取りやすいということである。理想としては、市から1名、TMCから1名の2名体制が望ましいと考えている。

○佐々木委員：

確かに、事務局1名というのには無理がある。西東京市でつくるのであれば、3名くらいは置きたいと思う。

○TMC：

条件が整うのを待っているようでは、いまでも組織はできていなかったと思う。できるところからやることに皆の意見が合致した。

○島谷委員：

これまでに困ったことなど、マイナスの部分の話を伺い、今後の参考にしたい。

○TMC：

当初は、理事会で外国人の意見が強いと同情的になり、何とかしてあげようという問題の本質からずれてしまうことがあった。時間が経つにつれて、外国出身者だからと同情するのではなく、強く主張することがその人の個性だということを理解できるようになってきた。最初はみんなとまどっていたが、設立から2、3年経ち、ようやくそれぞれの人がどのような考え方をするのか、また、日本人にしか通用しない考え方などが見えてくるようになってきた。

また、事業運営のうえでは、参加しているみんながボランティアとして意識が高く、個性が大変強いため、こうした人達の意見をいかに集約していくかという難しさがある。さらに、ボランティアという流動的な人達を組織として動かし、さまざまな

企画を運営していくことも難しい。

もうひとつ大きな問題は、やはり予算であり、予算があってこそさまざまな企画等を運営できる。予算と関連するが、現在事務局は、市の公共施設の事務所内に間借りをして机を置かせてもらっている。しかし、不便なことも多いので事務局スペースの確保も今後の課題である。

年間、さまざまな人がTMCに相談で訪れるが、なかでも医療関係の問題抱えた人への対応は、どこまで関わるべきなのか、そして、深入りしすぎずに身を引くタイミングの判断が難しい。中途半端に関わったあとでつき離してしまうと、かえって冷たい対応だと誤解を招く可能性もあり、どこまでがTMCやボランティアの範囲なのかを予め明示しておく必要も感じている。

立川の国際理解を語る際に、市内のミニ歌舞伎町化している地域での外国人犯罪と国際化が必ず関連付けられ、本当は関係ないはずの予算等に影響がでることもある。また、そうでなくても国際化関連はやはり、なかなか予算がつきにくい。それは困ったことではあるが、市の担当者とともに長い時間をかけて訴えていかなければ、なかなか理解されないのだろう。そういう点からも、予算編成の段階から互いに意見の交換を行っており、そのようなやり方はめずらしいと言われる。しかし、私たちはこのスタンスを大事にしている。

西東京市から何か意見等を伺いたい。

○事務局：

TMCという名称がついた経緯を聞いて、とても納得した。また、予算の話が出たが、どこの自治体も財政状況は厳しいが、西東京市は西東京市としてその状況のなかで検討していく。

○TMC：

TMCと市は良い関係にあり、対等であると感じている。この関係の中で常に国際化のさらなる進展に向けて一緒に考えていくことが大事である。

また、市の職員や市議会議員も多数TMCの会員になっていただいている。

○豊福委員：

いくら良いアイデアを持っていても、なかなか実行できない部分があると思うが、議会に対して何か働きかけをしているのか。

○TMC：

お話ししたとおり、議員の中には個人会員として登録している方もいるので、会

員という意味では関わっていただいている。ただ、NPO法人はそもそも、政治や宗教などと一切関わらないというのが主旨なので、その意味では中立である。確かに力が必要なときもあるが、会員の意識が大切である。

週2回開催している外国人相談窓口担当者は外国出身者の会員を相談窓口に置くようにしている。中国語は中国、台湾出身の方で、英語は日本人が多い。ただ、中国語も、若い人は働いている人が多いので、人材の確保が課題となっている。中国人は同じ国の人が困っているときに、仲間を助けたいという気持ちがとても強い。相談担当者の配置次第では、やる気のある人材を活用できる。日本人でやる気のある人が多いのは事実ではあるが、ただ日本人がお世話するだけでなく、日本人も外国人も参加できる事業をやっていきたいと考えている。

それでは、これをもって本日は終了とする。

（解散）